

消費税導入強行から34年

軍拡ではなく暮らしを守る税制に転換しよう

軍拡のための大増税STOP

岸田首相は大軍拡を掲げ、今後5年間で43兆円の財源確保を目指しています。

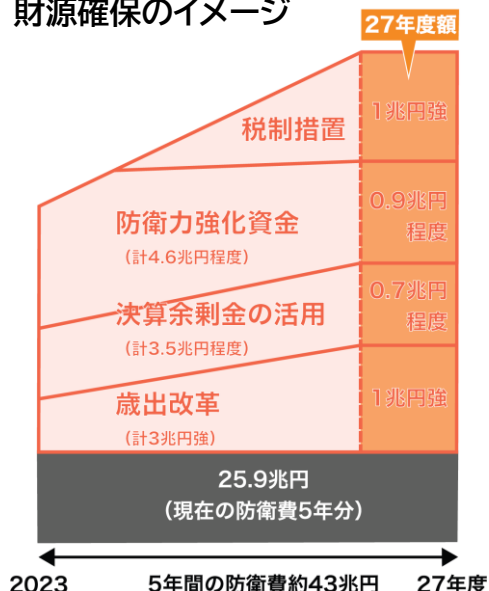
その対策として、法人税や復興特別所得税、たばこ税の増税を狙っています。国民への負担増で軍事費を今の2倍にする計画です。

岸田首相は「国民が自らの責任として」と言いますが、国会での議論や国民への説明も尽くさず大軍拡と大増税を強行するなど納得できるでしょうか。

専守防衛を投げ捨て、憲法と平和、くらしを壊す軍拡大増税は撤回すべきです。

物価高騰やコロナ禍の影響が続く中、軍事費よりも暮らしのために税金を回せ、この声をご一緒に上げましょう。

政府が目指す軍事費の財源確保のイメージ



消費税のステルス増税！止めようインボイス！

消費税のインボイス制度に反対する声が大きくなっています。小規模事業者、フリーランスの税負担、事務負担の増加につながる制度を予定通り2023年10月から実施すれば、廃業や倒産につながりかねないと様々な団体、個人が反対しています。

政府はインボイス導入の目的を「複数税率の下での適正な課税のため」と言いますが、インボイスが無くても適正な課税は行われています。

インボイスを導入しているヨーロッパ各国では、日本よりも高い税率が課されています。日本でも消費税をヨーロッパ並みの20%に引き上げる布石としてインボイス導入が狙われています。

インボイス制度は百害あって一利なしの制度です。地域経済にも深刻な影響を及ぼすと延期・中止を求める意見書が329自治体から上がっています。実施中止を求める国会請願署名にご協力ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

